

## 9. 市町村の行財政運営等のサポート

### (1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対する助成 助成割合：対象経費の1/2  県予算額：600千円	奈良県自治連合会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	自治会連携補助事業	自治会等と他の地域団体が連携し、住民主体で行う地域課題の解決に向けた取組に対する助成 助成割合：対象経費の10/10、1/2（過去に補助実績がある場合） 助成上限：500千円/団体  県予算額：5,000千円	自治会、地域自治協議会等	奈良県	知事公室 市町村振興課
	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等の団体による公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄附を基に助成 スキーム：県（基金）10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等  県予算額：3,200千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等の団体から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県（基金）10/10  県予算額：7,700千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
③県庁力によるサポート	新 地域共同活動推進市町村支援事業	自治会等が行う地域課題解決のための取組を支援する市町村に対し、有識者等のアドバイザーを派遣 事業内容：地域自治協議会等の設立・運営など  県予算額：700千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	新 公民連携促進事業	奈良県協働推進指針を改定するとともに、市町村と連携して、多様な主体の連携による地域課題解決を推進 県・市町村職員等による民間等との地域協働に向けた研究会の開催  県予算額：1,096千円	市町村等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	協働推進センター管理運営事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる活動拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営  県予算額：95千円	NPO等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	地域の河川サポート事業	県管理河川において、地元自治会等が実施する花の植栽活動、草刈活動、清掃活動に対し支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等  県予算額：13,811千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する助成 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等  県予算額：15,700千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路マネジメント課
	大和川流域水害対策協議会	大和川流域の市町村と県及び国による協議会を設置し、大和川流域における雨水貯留浸透施設等の積極的な推進及び流域の持つ保水・貯留機能の適正な維持、水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫等、総合的な流域対策を効果的かつ円滑に実施  県予算額：175千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備に対する助成 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	学習・社会参加活動促進事業	市町村が行う学習・社会参加活動の推進を目的とした事業（ICT利活用による地域コミュニティづくり支援事業、高齢者大学開設事業、人生100年時代社会参加活動促進事業、多世代社会参加活動促進事業、健やかコミュニティモデル地区育成事業、各種ボランティア活動推進事業、生涯学習ふれあい事業、高齢者スポーツ振興事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

## 9. 市町村の行財政運営等のサポート

### (2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率×1/2、無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還  県と財政健全化の推進に関する協定を締結した団体に対する無利子貸付  県予算額：2,000,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間＋事務費  県予算額：26,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	県民税徴収取扱費交付金	算定方法：納税義務者数×3,000円 ほか  県予算額：2,195,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	利子割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：156,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	配当割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：2,790,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	株式譲渡等所得割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：3,953,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	法人事業税交付金	算定方法：税金×7.7/100  県予算額：1,813,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	地方消費税市町村交付金	算定方法：清算後収入×1/2  県予算額：29,791,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	ゴルフ場利用税交付金	算定方法：税金×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村  県予算額：549,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	環境性能割交付金	算定方法：税金×95/100×43/100  県予算額：684,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
地域デジタルデバインド対策支援事業	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバインド対策を支援 助成割合：1/2、1/3、1/4  県予算額：4,500千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	<p>県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付            助成内容：固定資産税相当額            助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村、上北山村、天川村</p> <p>県予算額：154,234千円</p>	市町村	奈良県	総務部 ファシリテイメント室
	人口動態調査市町村交付金	<p>人口動態調査に係る市町村への交付金            スキーム：国10/10            助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費            助成対象：市町村（奈良市を除く）</p> <p>県予算額：1,389千円</p>	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	土地利用規制等対策事務費交付金	<p>国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付            スキーム：県10/10            算定方法：基準額×市町村届出処理件数            助成対象：届出実績のあった市町村</p> <p>県予算額：1,473千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 県土地利用政策課
	住宅新築資金等貸付助成事業	<p>市町村が地域改善対策として実施した住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成            償還推進助成事業            住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費            スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4            助成対象：債権を有する市町村で次の条件を満たすもの            財政力指数 0.8未満</p> <p>県予算額：39,864千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	<p>奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対する助成            助成割合：対象経費の1/2</p> <p>県予算額：327千円</p>	奈良県市議会議長会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	<p>奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会又は町村議長会の行う提案要望活動、研修事業等に対する助成            助成割合：対象経費の1/2</p> <p>県予算額：4,530千円</p>	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	知事公室 市町村振興課
③県庁力によるサポート	地方創生実践研修	<p>地方創生に係る国の支援策の積極的な獲得・活用と県内での広域連携事業の推進を図るための研修を実施</p> <p>県予算額：405千円</p>	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	情報連携基盤による行政サービスの変革推進事業	<p>情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）を各市町村と共同利用し、行政サービスを向上            各市町村が共同利用できる環境の整備            市町村職員用ライセンスの確保等            奈良スーパーアプリ上で施設予約サービスを提供する市町村に対する技術支援</p> <p>県予算額：82,103千円</p>	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	地域デジタル人材バンク運営事業	<p>市町村等の求めに応じて、デジタル化に関する多様なニーズに対応した指導・助言ができるアドバイザーを派遣する地域デジタル人材バンクの運用</p> <p>県予算額：1,500千円</p>	市町村、広域的な公益活動に従事する団体等	奈良県	総務部 デジタル戦略課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域デジタルデバ イド対策支援事業	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバ イド対策を支援 助成割合：1/2、1/3、1/4  県予算額：4,500千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦 略課
	統計リテラシー向 上事業	統計分析相談窓口の設置 県統計分析専門員等の専門家が統計分析手法等について助言する 相談窓口を設置 市町村職員向け統計研修の実施 市町村職員を対象に統計研修を実施  県予算額：620千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	「奈良モデル」推 進事業	奈良県・市町村長サミットを開催し、地域の課題について意見交換 を実施  県予算額：3,493千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村税収確保 連携事業	県と市町村が協働・連携し、税収確保のための取組を推進 他の税目に比べ徴収率が低い固定資産税について、市町村職員を対 象に納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施  県予算額：1,257千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	新 ふるさと納税 市町村応援事業	個人版ふるさと納税による寄附受入れ額の増加に取り組む市町村を 支援 首都圏住民に対するPR活動 市町村職員を対象とする勉強会の開催  県予算額：4,185千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村職員行政遂 行能力向上支援事 業	市町村職員実務研修の実施 支援内容：市町村からの実務研修員を受け入れ、研修を実施  県予算額：792千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村地方創生支 援事業	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報発信の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金の 活用強化に向けた取組を推進 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を推 進 地域おこし協力隊員等への支援に向けた取組を実施  県予算額：2,147千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	職員研修事業（人 権問題研修事業）	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の 習得のため「人権問題研修」を開催し、市町村役付職員の参加を募 集 支援内容：職員の資質向上研修  県予算額：329千円	市町村	奈良県	総務部 キャリア・ ワーク・サ クセスセン ター
	職員研修事業 （県・市町村職員 合同研修事業）	市町村職員研修センター及び県キャリア・ワーク・サクセスセン ターにおいて研修を共同実施 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流  県予算額：613千円（合同研修実施分）	市町村	奈良県	総務部 キャリア・ ワーク・サ クセスセン ター
	市町村との採用共 同試験実施事業 （保健師）	県域での保健師確保のため、保健師の確保が困難な市町村と協定を 締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施	市町村	奈良県及 び市町村	総務部 人事課
職員派遣型徴収	個人住民税（県民税 等）の徴収強化のため、県職員を市町村へ常 駐で派遣し、あわせて市町村税を徴収	市町村	奈良県	総務部 税務課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	県民税等徴収対策強化事業	個人住民税（県民税 等）の徴収強化のため、経験豊富で高い技術を持ち国税徴収等の経歴を有する滞納徴収員を県税事務所に配置。市町村徴収困難案件等の滞納整理について、徴収職員への指導・支援を実施  県予算額：229千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	空き家対策推進事業	空き家対策について市町村と協働で検討するとともに、法律や不動産売買等の専門家による講習会等を開催して空き家対策に取り組む市町村を支援 支援内容：専門家による講習会の開催  県予算額：401千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 住宅課
	市町村との採用共同試験実施事業（土木職員）	県域での土木技術職員確保のため、土木技術職員の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施  県予算額：196千円	市町村	奈良県及び市町村	人事委員会 事務局
④国からの助成	マイナンバーカード交付事務費補助金	マイナンバーカード交付のための人件費やマイナンバーカード交付促進のための端末等に係る経費等に対する助成 助成割合：10/10（上限あり）	市町村	総務省	総務部 デジタル戦略課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金 地域防災緊急整備型	避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組に対する助成 助成割合：1/2 交付上限額：4,000万円 ※中枢中核都市（奈良市）は、5,000万円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けてた地方公共団体の取組に対する助成 助成割合：優良モデル導入支援型（TYPE1） 1/2 先進的デジタル公共財活用型（TYPE V） 2/3 デジタル行財政改革特化型（TYPE S） 3/4 交付上限額：優良モデル導入支援型（TYPE1）1億円 先進的デジタル公共財活用型（TYPE V） 4億円 デジタル行財政改革特化型（TYPE S） 3億円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組に対する助成 助成割合：ソフト事業・拠点整備事業 1/2 ：インフラ整備事業 各省庁の交付要綱に従う 交付上限額：ソフト事業・拠点整備事業 10億円 ※中枢中核都市（奈良市）は、15億円 インフラ整備事業 10億円 ※中枢中核都市（奈良市）は、20億円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム（パネルディスカッション、基調講演、事例発表、展示会等）開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、地方公共団体や地域団体等が住民と共に実施する事業に対する助成 助成金額：地方創生人材育成伴走型支援事業 1,500千円（上限） 地域経済循環分析事業 2,000千円（上限） 一般事業 1,500千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	（一財） 地域活性化センター	知事公室 市町村振興課